

日刊〔ゲンダイ〕

国民飢餓の危機

令和のコメ騒動の

深層

東大大学院特任教授・名誉教授
鈴木宣弘

国民飢餓の危機
令和のコメ騒動の深層

連載1～9回（完了）

20025年4月4日～21日

2025年4月8日（火）

「令和のコメ騒動」が収まらない。

政府の「コメは足りているのに流通がコメを隠した」という説明は本当なのか。流通悪玉論で目くらまし、根本原因に目を背け続ければコメ不足は常態化する。

国内生産はさらに激減し、安く輸入できる時代が終わった今、日本人が飢餓に直面するリスクは加速していく。

これから数回にわたり、深刻な事態の進行を解説する。

「時給10円」の苦境を放置

生産が「過剰、過剰」と言われ、5^キあたり2000円くらいだったコメが昨年から、どんどん値上がりし始めた。

主たる要因として、

- ① 2023年の猛暑による生産減少
- ② インバウンド需要の増加
- ③ 海外輸出2割増
- ④ 南海トラフ地震「注意報」による買いだめ —などが挙げられた。

とりわけ猛暑による減産・品質低下と訪日客急増による需給逼迫が主因と言われたが、筆者は常に「猛暑やインバウンドのせいにして、問題の本質を覆い隠してはならない」と警鐘を鳴らしてきた。

根底には稲作農家の苦境がある。

肥料代などの経費を除くと平均所得は1万円。

平均労働時間で割ると「時給10円」だ。

農家を窮乏に追い込む「今だけ、金だけ、自分だけ」の「3だけ主義」のコメ取引とコスト高に対応できない政策の欠陥こそが、根本的な要因なのである。

政府は「2024年産の新米が市場に十分に出回ってくれば、価格は落ち着く。コメは足りている」と繰り返したが、逆に米価は上昇し続けている。

この間、筆者は「当面、需給の逼迫が緩和されたとしても、長期的には政策の失敗の是正をしないと、コメ不足が常態化する」と説明してきた。

多少の需給変動がきっかけで、大きなコメ不足が顕在化してしまう根本原因は、

① 農家への減反要請

② 水田の畑地化推進

③ 過剰理由の低米価

④ コスト高でも農家を支援しない

⑤ 政府備蓄の運用の不備などである。

生産過剰を理由に、

① 生産者に生産調整強化を要請し、

② 水田を畑にしたら1回限りの「手切れ金」を支給するとして田んぼを潰す。

③ 小売り・流通業界も安く買ったとき、

④ 政府は赤字補填を放置しているから、稲作農家は苦しみ、コメ生産が減ってしまうの

だ。

さらに政府が、

⑤ 増産を奨励し、コメ備蓄を増やしさえすれば、その放出で需給調整できるのに、それもやらない。

だから、「令和のコメ騒動」に対応できないのである。

しかも30万程度の備蓄はあるのだから、放出の用意があると言うだけで、市場は安定化したはず。

それなのに、政府は当初、価格対策としての放出を否定。

需給調整は市場に委ねるべきだとし、コメを生産過剰時に買い上げて不足時に放出する調整弁の役割を担おうとしなかった。

大きな理由は、まず「コメは余っている」として減反政策を続けてきたのに、備蓄米放出で「コメ不足」を認めたら政策の失敗を認めることになり、政府のメンツが潰れるからだ。

さらに、地震など、よほどの事態でないと主食用の放出は実施しない方針が決まっており、「この程度」ではできないということ。

要は、とにかく「コメ不足」を認めたくなかったのだ。



2024年夏は店頭から消えた

「遅れた備蓄米放出 流通悪玉論は否定された」

2025年4月9日 (水)

さすがに米価上昇が止まらず、世間の騒ぎが大きくなってきたので、今年に入ると、ついに備蓄米が放出されることになった。

しかし、あくまで、コメは足りているが、流通業者がコメを隠しているのが問題だから、放出の条件に、「流通が支障をきたしている場合」を新たに加えて、コメは足りているが流通は正のために放出すると説明した。

そして、コメは足りているのだから、流通が是正されたら、1年後をめどに放出したコメを買い戻すとした。

つまり、放出しても買い戻すので、最終的に流通量は変わらないということになる。これでは、放出の効果は一時的になる。

備蓄米放出が発表されても、コメ価格は上昇し続けた。

コメの「不足感」が極めて大きいと言わざるを得ず、「コメ供給は不足していない。流通に問題が生じているだけ」との説明は、いよいよ無理が出てきた。

政府は「21万のコメが消えた」と言ったが、21万トンは「消えた」のではなく、大手の集荷業者に集まらず、他に流れたのが21万トンあるということ。

「誰かが隠している」と同義ではない。

飲食業界などがコメ調達の懸念から農家からの直接買い付けを増やしていることなども大きい。

大手の集荷業者が集荷できなかった分を備蓄米で補充することによって、コメが届くのは大手スーパーなどの流通ルートであり、町の米屋さんなどには行きわたらないとの見方があった。

現状は、そのとおりで、一部のスーパーでしか備蓄米は売られていない。

つまり、部分的にコメ価格が下がっても、全体的には大きな下落効果は見込めそうにない。流通悪玉論は本末転倒だ。

仮に「買いだめ」が起こっているとしても、市場関係者が「不足感」を感じているからビジネスチャンスとしてさまざまな動きが出るのであって、それを誘発した原因はコメが足りていないことにある。

2024年産「先食い」進む

全国の現場の声を聞くと、2024年産米が豊作だったという政府の「作況指数」にも疑問がある。

そもそも、

① それほど収穫できていない、かつ、

② 低品質なコメが増えて、玄米から精米にしたときの歩留まり率が落ちている、との見方が

白いコメ、割れたコメ、カメムシ斑点米なども多いという。

精米歩留まり率は、9割くらいだったのが8割近くに落ちているとの情報もある。

しかし、政府は流通悪玉論を正当化しようと、「投機目的で隠されたコメ」の調査を今年3月に行った。

結果は、そういうコメはほとんどなく、関係者が事態の悪化に備えた行動の結果だと判明した。

今、2024年産米が前倒しでどんどん使われる「先食い」が進み、このままでは2025年産米が市場に出始めるまで、コメ在が持つかが懸念されている。

みなが早めに手当てしようとして動いているということだ。

流通悪玉論は否定された。

夏ごろにかけてコメ不足が深刻化する可能性がある。

それでも政府は、コメ生産が足りていない。



江藤農相が備蓄米21万トンを放出を発表（2月14日）

「国内の供給不足を放置し、輸入米の倍増に力を入れる日本政府の愚かさ」

2025年4月10日（木）

政府が喧伝してきたコメ高騰の「流通悪玉論」は否定されたが、それでもコメ不足だとは認めない。

一方で、2030年までにコメ輸出量を∞倍に増やすという目標が発表された。
輸出市場の開拓は追求すべきひとつの可能性ではある。

だが、国内でコメ不足が深刻化しているときに、まず示すべきは、国内供給の安定化政策ではないか。

輸出入を増やせば、いざというときに国内向けに転用できるというが、そんな簡単に輸出契約を解除できるとは思えない。

その前に国内供給を確保するのが先だ。

しかも、輸出向けの作付けには10アール当たり最大で4万円の補助金が支給される。

ならば、国内の主食米の生産にも同額の補助金を支給して、国内生産の増加を誘導するのが今やるべき方向性である。

その上、輸出振興と必ずセットで出てくるのは、規模を拡大してコストダウンし、スマート農業と輸出の増加で「コメ農家の未来は明るい」という机上の空論だ。

規模拡大やコストダウンは重要だが、日本の農村地域を回れば、その土地条件から限界があることは明白だ。

100ヘクタールの経営といっても田んぼが何百カ所にも分散する日本と、目の前1区画が100ヘクタールの西オーストラリアとは別世界だ。

実際、農水省の調査でも経営規模が20ヘクタールくらいまでは60キログラム当たりの生産単価は下がるが、それを超えると上昇し始める。いくらコストダウンしても海外と同じ土俵で戦えるわけではない。

■大規模化は土地条件に限定

日本のコメ作りは、中山間地域が全国の耕地面積の約4割、総農家数の約4割、農業産出額の約4割を占める。

消え、結局、その経営も存続できなくなる。

大規模化ができない条件不利地域は、疲弊が進むから無理に維持する必要がないという暴論もある。

それでは、国民へのコメ供給は大幅に不足し、日本各地のコミュニティが崩壊して大事な国土・環境と人々の暮らし、命は守れなくなる。

今、農村現場は一部の担い手への集中だけでは地域が支えられないことがわかってきている。11
まず定年帰農、兼業農家、半農半X、有機・自然栽培をめざす若者、耕作放棄地を借りて農業に関わろうとする消費者グループなど、多様な担い手づくりを促す。

そして、水路やあぜ道の管理の分担も含め、地域コミュニティが機能し、資源・環境を守り、生産量も維持されることが求められている。

短絡的な目先の効率性には落とし穴があることを忘れてはならない。

地域の疲弊が続くのは仕方ないのではなく、それは無策の結果だ。

政策を変更して未来を変えるのが政策の役割だ。

集落営農で頑張っている地域もあるし、消費者と生産者が一体となり、ローカル自給圏をつくらうとする「飢えるか、植えるか」運動も筆者のセミナーを機に広がりつつある。

だから、地域から自分たちの食と農と命を守る仕組みづくりを強化していこう。



耕作地の4割は中山間地域

「大多数の農家が潰れるから企業参入促進というおかしさ」
「間違った「議論の前提」が稲作を崩壊させる」

2025年4月10日（木）

現在の日本は短絡的な目先の効率性の追求を強めており、安全保障や多面的機能といった長期的・総合的視点が失われている。

これでは、稲作農家を守り、十分なコメ供給を確保できる見込みが立たない。

今後20年で、基幹的農業従事者数は現在の約120万人から30万人まで激減するため、農業をやる人はいなくなってくるのだから、それに合わせて、企業参入を進め、少ない人数で一層の規模拡大をする必要がある、といった議論がよく展開される。

昨年6月の食料・農業・農村基本法の改正でもそうだった。

大多数の農家が潰れることを前提に、規模拡大、スマート農業、輸出、海外農業投資などを展開するために、農業法人における農外資本比率の条件を緩和する（50%未満→3分の2未満）¹³などの企業参入促進のための規制緩和を進める、といった議論だ。

一部の儲けられる人たちだけが儲ければそれでいいという議論には、国民全体へのコメ供給の確保という安全保障の観点や、地域コミュニティや伝統文化、洪水防止機能などの維持という長期的・総合的な視点は考慮されていない。

そもそも、出発点が間違っている。

基幹的農業従事者が120万人から80万人になるというのは、今の趨勢を放置したら、という仮定に基づく推定値であり、農家が元気に生産を継続できるようにする政策を強化して、趨勢を変えることができれば、流れは変わる。

それこそが政策の役割ではないか。
日本全体の人口問題も同じである。

日本の人口はやがて5000万人になるのだから、それに合わせた社会設計をしよう、無理に住むのが非効率な地域に住むのはやめればよい、という議論は前提が間違っている。

今の出生率の趨勢を将来に伸ばしたらそうなるという推定であり、出生率が少し上向くだけで将来推計は大きく変わる。これを実現するのが政策の役割だ。

しかし、今、懸念される流れが強まっている。

能登半島のボランティアに行かれたらわかるように、復旧は遅々として進んでいない。
まるで、そこに住むのをやめて移住するのを促しているかのようにも見えてしまう。

実は、全国各地の豪雨災害で被害を受けた水田の復旧予算を要求しても、なかなかつかなくなっているという声も

そういえば、消滅可能性市町村のリポートもよく読むと、消滅可能性市町村に住むのは非効率だから、もう無理して住まずに、各都道府県ごとに拠点都市を定めて、そこに移住してはどうか、と書いてある。

人が減るから学校もなくし、病院もなくし、公共交通もなくしていったら、悪循環になるだけだ。

狭い目先の効率性と短絡的な歳出削減で、日本の地域社会が壊され、国民へのコメ供給も確保できなくなる流れを聞いた。

これ以上許すわけにはいかない。



能登の復旧遅れは移住を促しているのか：(C) 日刊ゲンダイ

2025年4月15日

「盗人に追い銭」外交の生贄にコメを差し出してはいけない
第1次トランプ政権時代からの積み残し
生産者の崩壊、飢餓に陥る確率急上昇

輸入米が増加している。77万トンの「ミニマムアクセス」（最低輸入量）を超えたら、1キロあたり341円の関税がかかる。「禁止的関税」と言われ、この額を払ってでも入ってくる輸入米はないと思われていた。

しかし、今回のコメ価格高騰で、その関税を払っても国産米より安く販売できる状況が生まれている。

このタイミングで米国も圧力をかけてきた。

「日本のコメ関税は700%」だという牽制がトランプ大統領からも発せられた。

日本のコメ関税は重量税だから、その時点の輸入米価格によって税率は変化する。

現在の国際価格だと700%という高率にはなり得ないが、米国は関税引き下げを狙っている。77万トンの「ミニマムアクセス」についても、マークアップ（輸入差益）を問題視し始めた。

実は第一次トランプ政権からの流れがある。

前日も25%の自動車関税で脅され、他の国は毅然と突っぱねたが、日本は「うちだけは許して。何でもしますから」という「盗人に追い銭」外交を展開した。

日本の当時の交渉責任者は、記者会見で米国との今後の自動車関税撤廃の交渉にあたり、「農産品というカードがない中で厳しい交渉になるのでは」との質問にこう答えた。

「農産品というカードがないことにはない。TPPでの農産品の関税撤廃率は品目数で82%だったが、今回は40%いかない」と。

つまり、「自動車のために農産物をさらに差し出す」ことを認めていたのだ。

■生産者の崩壊、飢餓に陥る確率は急上昇

まさに「属国が宗主国の言うことをすべて聞く交渉」がエンドレスに続く「底なし沼」だが、今回もこのような自動車の追加関税に怯えて、食と農を際限なく差し出す「盗人に追い銭」構造にはまるこゝが懸念される。

第1次トランプ政権での日米貿易協定で、日本は牛肉と豚肉への関税をTPP水準に引き下げると譲り、コメや乳製品の実施は先送りされた。

牛肉関税は最終的に9%、豚肉関税は実質ゼロになった。

すでに自動車関税の25%が適用されてしまった今、何とか見直しを懇願するため、農産物の「生け贄リスト」に残るのは日本にとつての最後の砦、コメと乳製品だ。

これが前回の積み残し分で、本丸中の本丸だ。コメについては、少なくともTPP交渉で米国に与えた「万トンの無税新設枠の実現だけでなく、さらなる上乘せを求めてくるのは間違いないだろう。

ここで踏ん張れなかったら、日本のコメ生産、酪農の崩壊は加速する。

コメさえも輸入に頼ってしまったら、いざというときに日本人が飢餓に陥る確率が格段に上昇してしまう。

恐れて墓穴を掘る愚を反省し、今度こそ日本の国益を毅然と主張して、日本の独立への一步を踏み出した。

我が国は長らく、米国の要請に応えることが「外交」という「思考停止」を続け、独自の国家戦略、外交戦略を欠如させてきた。

欧州などは、独自の国家・外交戦略を持っているから米国と対等に主張が交わせる。

日本が独立国として米国依存を脱却して世界の中でどう生きていくのか、それを確立する機会にできるか。

大きな岐路に立っている。



前回は先送りされたが・・・

2025年4月16日（火）

米価高騰の犯人。

「農協悪玉論」には裏がある

かんぼ生命と同じ形の「A」共済叩き

米価高騰の犯人捜しでは「農協悪玉論」も展開されている。

農協がコメを隠して価格をつり上げているかのような見方があるが、実態は違う。

農協は今、コメが集まらず困っているのだ。

コメ流通全体における農協の集荷率は4割程度になっていたが、今年はさらに3割を切るよう19
なレベルまで落ちてきている。

なぜか。

農協は通常、共同販売を行う。

例えば、まず農家にコメ60kgあたり概算金1万8000円を払い、販売完了後に5000
円の追加払いをして精算する形だ。

今はコメ不足の深刻化で、農家の庭先に直接買いに来る業者が増えている。

そうした人々が現金2万2000円で買います、と言えば、とりあえず農協よりも高いから、
そちらに売ってしまいがちになる。

すると100円という水準まで落ち込んでいた。

どう見ても米価がつり上げられ、農家に不当な利益がもたらされてきたとは言えない。農協悪玉論で得する人たちがいる。

一番は米国の金融保険業界だ。

振り返れば、どうしても日本の郵貯マネー350兆円の運用資金が欲しくて、「対等な競争条件」（イコールフットイング）の名目で解体（民営化）を迫り、小泉政権による強硬的な郵政民営化政策が始まった。

さらに、安倍政権下の2013年4月には、民営化したかんぽ生命はがん保険に参入しないと宣言させられた。

その3ヶ月後、郵便局での米国A社のがん保険の委託販売の拡大方針が決まり、全国2万局へ広がっていった。

それだけでは終わらない。

1年、かんぽ生命の過剰ノルマによる利用者無視の営業問題が浮上したが、その少し前、日本郵政がA社に2700億円を出資した。

当時は日本郵政が社を「吸収合併」するかのようには言われたが、実質は「ひきしを貸して母屋を取られる」出資だったのである。



顧客に不利益となる保険の乗り換え契約などが次々と発覚し、かんぽ生命が叩かれているさなか、「かんぽの商品は営業自粛だが、A社のがん保険のノルマは3倍になった」との郵便局員からの指摘が、事態の裏側をよく物語っている。

こうして郵貯マネーの奪取にめどが立ったから、次に喉から手が出るほど欲しいのは、信用と共済を併せて運用資金155兆円のJAマネーだ。

そして案の定、矛先JA共済に向けられてきた。

かんぽ生命とまったく同じ形でJA共済の取り方が不当との報道が行われ始めた。

「手口」が分かりやす過ぎる。

「農協悪玉論」には裏があることも忘れてはならない。

全てはこの人から始まった・・・

2025年（令和7年）4月17日

子ども学校給食を利用した「胃袋からの属国化」すべての大本は米国の占領政策にある。

今回の「令和のコメ騒動」が深刻化した根底には、そもそも国内のコメ生産が減り過ぎてきていることがある。

根本原因は、長らく続いているコメの生産調整減反政策とコメ農家の困窮だが、その大本は戦後の米国による占領政策にまでさかのぼる。

研究者も含めて、大多数の日本人が信じている「常識」がある。

「食料自給率が下がったのは、生活が急速に洋風化したため、日本の農地では賄い切れなくなった。だから、しょうがない」というものだ。

この「常識」は間違いである。

現象的にはそうだったとしても、それは米国の占領政策の結果であることを忘れてはならない。GHQの日本占領政策の狙いは、日本の農業を弱体化させて食料自給率を低下させ

- ① 日本を米国の余剰農産物の処分場とする
- ② それによって日本人を食から支配し
- ③ 米国に歯向かえるような強国にさせないということであった。
- ④ の実現には、日本人がコメの代わりに米国产小麦に依存する必要がある。

そのための洗脳政策が行われたのだ。

日本の著名な大学の医学部教授が米国の「回し者」に使われ、「コメを食うとバカになる」という「コメ食低脳論」を主張する本まで書かせ、小麦を食べさせるために「食生活改善」がうたわれた。

さらに、日本人の食生活を「改善」してあげようという名目で、米国の農産物に依存しないと生きていけない食生活に「改変」させられた。

極めつきは「子どもたちから変えていくのが手っ取り早い」という戦略。

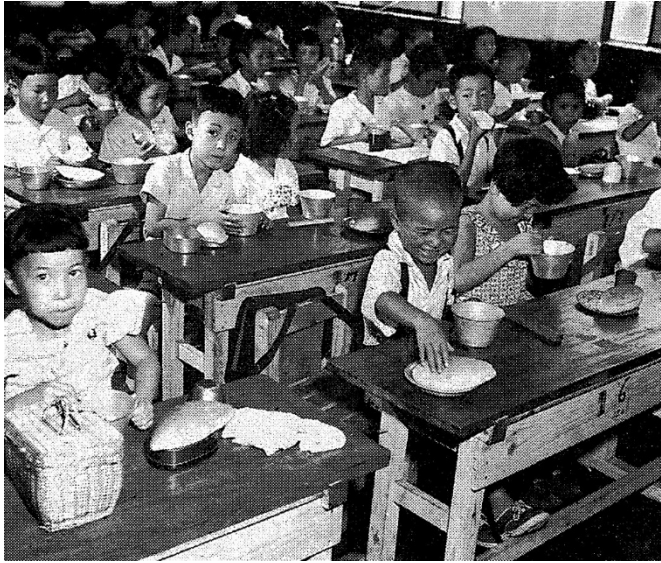
私自身も子供の頃には学校給食で米国产小麦のパンと脱脂粉乳にお世話になった。

私はパンも脱脂粉乳も苦手で苦勞したが、全体としては、これほど短期間に伝統的な食文化を一変させた民族は世界に例がないと言われるほどに、このGHQの洗脳政策は大成功したのである。

日本は、米国による「胃袋からの属国化」のレールにまんまと乗せられてきたのである。

そして、この頃からコメの消費量も食料自給率も低下し始め、コメの減反政策につながった。これが「わが国の農業、農政が凋落する始まりであった」と農水省管轄の研究所のレポートも指摘している。

「令和のコメ騒動」の大本はここにあったのだ。



手っ取り早く子供から

令和7年4月18日（17日発行）

「絶望を希望に変える好循環の輪は広がっている
「飢えるか、植えるか」 ほぼ全政党が筆者の提案に賛同

疲弊する稲作農家を支援して増産しなければ、「令和のコメ騒動」は解決できないのに、政策の方向性はどこを向いているのか。

昨年11月29日に財政当局の農業予算に対する考え方が示されたが、それは次のように解釈できる。

まず、農業振興こそが求められているときに逆に農業予算が多すぎると指摘。

飼料米補助は安全保障上も重要視されてきたはずなのに、財政支出が大きくなったので、もうやめるべきと言いつ出した。

加えて低米価に耐えられる構造転換で財政支出を削減しようとする。

さらには、備蓄米の量の少なさが問題になっていくのに、備蓄米は費用がかかるから減らすべきとし、とどめは、食料自給率を上げるのは金がかかるから、輸入を増やそうというのだ。

そこには、歳出削減しか念頭にない財政当局の危機認識、大局的見地の欠如が露呈されている。

25年ぶりに改定された農政の「基本法」においても、食料自給率は重視せず、疲弊する農業・農村にこれ以上の支援はせずに放置。

一部の企業などがスマート農業や輸出で儲かれば良いかのように、生産資材の高騰でコメ生産コストが60^キあたり2万円に近づいているときに、9500円のコスト実現を目指すとの空論も示された。

この状況は絶望的にも見える。

しかし、この局面を打開できる希望の光も見えてきている。

筆者は、超党派の「食料安全保障推進法」を制定し、「財源の壁」を打ち破る提案をしている。

3本柱となる施策のイメージは、

① まず、食料安全保障のベースになる農地10アールあたりの基礎支払いを行うえるようにする。

② コスト上昇や価格下落による所得減を直接支払いで補完し、農家を助けると同時に消費者には安く買えるようにする。

③ さらに、増産したコメや乳製品を政府が買い上げ、備蓄積み増しや国内外の援助などに回すというものである。

この提案は、ほぼ全政党から賛同を得ており、与野党が拮抗する政治情勢下で、こうした政策を超党派の国民運動で実現できる機運が高まっていると期待したい。

さらに、全国各地の消費者が農家と共に支え合う仕組みを模索し始めている。

自分たちの周りで「ホンモノ」を作って頑張ってくれている生産者と、できるだけ直接結びついて支え合う仕組みを作れば、子供たちを守り、生産者も守れる。

各自治体で学校給食などを核にした「地域の種からつくる循環型食料自給圏」、「ローカル自給圏」を構想しようという動きだ。

特に地場産の有機米などを自治体が高く買い取り、給食に提供することで農家と子供たちを守る好循環が形成できる。



子供たちは希望の光

域内の食料自給率100%を目標に、飢えないようにみんなで植えようという「飢えるか、植えるか」運動で、農業生産に関わりたいという地域住民の意欲を結集し、みんなでつくってみんなで食べる生産者・消費者の一体的な仕組みをつくる。

こうして「地域内循環」を高めるとともに、都市部の自治体の子供たちの給食のために農村部の自治体の農産物を買って取る「地域間連携」も加わり、循環の輪が広がってきている。

こうした地域のうねりが国の政策も突き動かさし、子供たちの未来を守ることもつながれば、絶望は必ず希望に変えられるに違いない。

令和7年4月22日（21日発行）

食と農と命を守るなら「3だけ主義」から脱却し、「3方よし」への転換が必要だ
なぜ、令和のコメ騒動がここまで深刻化したのか。

これまでさまざまな角度から深層に迫った。

国内のコメ生産が減りすぎてきた根本原因は、長らく続いているコメの生産調整（減反）政策とコメ農家の困窮だが、その大本は戦後のアメリカによる占領政策にあることも示した。

流通悪玉論、農協悪玉論で目くらましをし、根本原因に目を背けたままにすれば、コメ不足が常態化する。

政府は流通悪玉論を正当化しようと、「投機目的で隠されたコメ」の調査が3月に行われたが、関係者が事態の悪化に備えた行動の結果だと判明し、流通悪玉論は否定された。

それでも政府はコメ生産が足りていないとは認めない。

それどころか、減反要請、田んぼ潰し、農家の所得減に伴う疲弊による深刻なコメ生産の減少を放置して、コメ輸出を8倍にするといい出し、トランプ関税の回避を懇願する「盗人に追い銭」外交で、コメと乳製品の輸入増を「いけにえ」として差し出す可能性さえ出てきている。

国内のコメ生産はさらに激減し、いつでも安く輸入できる時代が終わった今、日本人が飢餓に直面するリスクが加速している。

加えて、コメ騒動とバター不足の背景は同じだということも言及しておきたい。猛暑とインバウンド需要増加が根本原因ではないのは、コメ不足・バター不足も同じだ。本当の根本原因は、コメと酪農を並べてまとめるとよくわかる。

■稲作も酪農も青果も悲鳴の構図は同じ

コメは過剰在庫を理由に

- ① 生産者には生産調整強化を要請
 - ② 水田を畑にしたら「手切れ金」を支給するとして田んぼ潰しを開始
 - ③ コスト高の農家の赤字は補填せず
 - ④ 小売・流通業界も安く買ったから農家が苦しみ、コメ生産が減ってきている。
- さらに

⑤ 増産を奨励し、コメの政府備蓄を増やしていれば、その放出で調整できるのに、何もしないから対応できずに、コメ輸入が増加している。

酪農も過剰在庫を理由に

- ① 酪農家には減産を要請
- ② 乳牛を処分したら一時金を支給するとして乳牛減らしを開始

③ コスト高の酪農家の赤字は補填せず、逆に脱脂粉乳の在庫減らしのためとして酪農家に重い負担金を拠出

④ 業界の乳価引き上げも十分ではない——そのため、廃業も増え、生乳生産が減ってきている。さらに

⑤ 増産を奨励し、政府がバター・脱脂粉乳の政府在庫を増やしていれば、その買い入れと放出で調整できるのに、何もしないから対応できずに、バターの緊急輸入で海外依存を強めている。

さらに、青果物についても、市場関係者が悲鳴を上げている。

野菜や果物の高騰も、猛暑などの天候要因はきつかけでしかない。

根底には青果物の低価格が続き、農家の所得が上がらず、主要作物の生産がピーク時の半分以下に落ち込むなど、出荷が激減してきていることがある。

輸入青果物も急増している。

問題の構造はコメや酪農と同じなのだ。

現場を回っていると稲作や酪農の廃業が一番急速だが、それ以外の農家の廃業も加速度的に増えている。

今、頑張っている農家は精鋭、希望の光だ。

「今だけ、金だけ、自分だけ」で買ったたいて、これ以上、農家がいなくなったら、流通・加工・飲食・小売業界もビジネスができなくなる。



消費者も安ければいいと言っていたら、食べる物がなくなる。
政治はもちろん、国民全体が「3だけ主義」から脱却し、「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「3方よし」に転換しなければ、食と農と命は守れない。（おわり）

頑張っている農家は希望の光（C） 日刊ゲンダイ

■【プレミアム会員限定】鈴木宣弘オンライン講座 動画公開中

<https://www.nikkan-gendai.com/articles/columns/4587>